



# 株式会社ETSホールディングス

証券コード：1789

## 第108期(2023年9月期)

## 第1四半期 決算補足説明資料

本資料は、2023年9月期 第1四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2023年2月14日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更される可能性があります。

# 2023年3月22日

## 適時開示情報

# 50万V送電線(宮城丸森幹線)

## 新設工事の受注に関する

## お知らせ

STANDARD<sup>TKYTU</sup>

2023年3月22日

各位

会社名 株式会社ETSホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 加藤 慎 章  
(コード: 1789)  
問合せ先 取締役 経営管理部長 日下 直  
電話番号 03-5957-7661

### 50万V送電線(宮城丸森幹線)新設工事の大口受注に関するお知らせ

当社は、東北電力ネットワーク株式会社発注の宮城丸森幹線新設鉄塔工事(その1)4工区を受注致しましたので下記の通りお知らせ致します。

宮城丸森幹線は、広域系統整備計画として策定された国家プロジェクトであり、電力の広域的取引の拡大や再生可能エネルギーの導入拡大を目的に、東北東京間連系線(50万V)の2ルート化を実現するための幹線工事の1つです。これにより送電容量が大幅増強され、災害時の融通電力を大幅に増やせるほか、風力や太陽光発電などが急増するエリアから別エリアへより多くの電力が供給可能となり、東北電力ネットワーク株式会社が事業実施主体となり進めております。

なお、本受注は、当社が本プロジェクトにおいて受注計画を進めている第一弾の受注(その1)となります。

記

#### 1. 受注概要

受注先	東北電力ネットワーク株式会社
受注金額	9億3千万円
受注内容	50万V送電線の新設工事 12基他工事
契約日	2023年3月16日
完工日	2023年8月3日(予定)

#### 2. 業績への影響

本件が当社の当期連結業績(2023年9月期)へ与える影響の一部は既に織り込んでおりますが、今後の変更があった場合は速やかに開示するように致します。

以上

当社は、東北電力ネットワーク株式会社発注の宮城丸森幹線新設鉄塔工事(その1)4工区を受注致しましたので下記の通りお知らせ致します。

宮城丸森幹線は、広域系統整備計画として策定された国家プロジェクトであり、電力の広域的取引の拡大や再生可能エネルギーの導入拡大を目的に、東北東京間連系線(500kV)の2ルート化を実現するための幹線工事の1つです。これにより送電容量が大幅増強され、災害時の融通電力を大幅に増やせるほか、風力や太陽光発電などが急増するエリアから別エリアへより多くの電力が供給可能となり、東北電力ネットワーク株式会社が事業実施主体となり進めております。

なお、本受注は、当社が本プロジェクトにおいて受注計画を進めている第一弾の受注(その1)となります。

# 送電系統図





# 現場状況写真



準備工事



現場事務所



仮設道路工事



準備工事

- I 第108期（2023年9月期）第1四半期 決算報告
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み（非財務情報）
- IV 基本情報



- I 第108期（2023年9月期）第1四半期 決算報告
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み（非財務情報）
- IV 基本情報

前年同期比で売上高が21.1%増加及び営業利益は5百万円回復。経常利益が黒字に転じました。

百万円	2022年9月期 1Q	2023年9月期 1Q	前期末比増減額	前期末比増減率
売上高	1,382	1,674	+292	+21.1%
(内訳)				
電力	818	710	-108	-13.2%
設備	412	733	+321	+77.9%
建物管理他	152	231	+79	-52.0%
営業利益	-10	-5	+5	+50.0%
経常利益	-8	9	+17	+52.9%
当期純利益	-16	-61	-45	-72.8%
1株配当金(円)	7.0	5.0	-2.0	—



受注高・売上高・営業利益は、前年同期比回復傾向。当期純利益は訴訟損失引当金計上により大きく下振れました。

受注高 149.8% 増加↗  
624百万円

- 電力セグメントおよび設備セグメントの両方で、安定的な受注の積み重ねの結果、受注高が約2.5倍に増加

売上高 21.1% 増加↗  
1,674百万円

- 設備セグメントの繰越工事が順調に進捗し、売上高に貢献

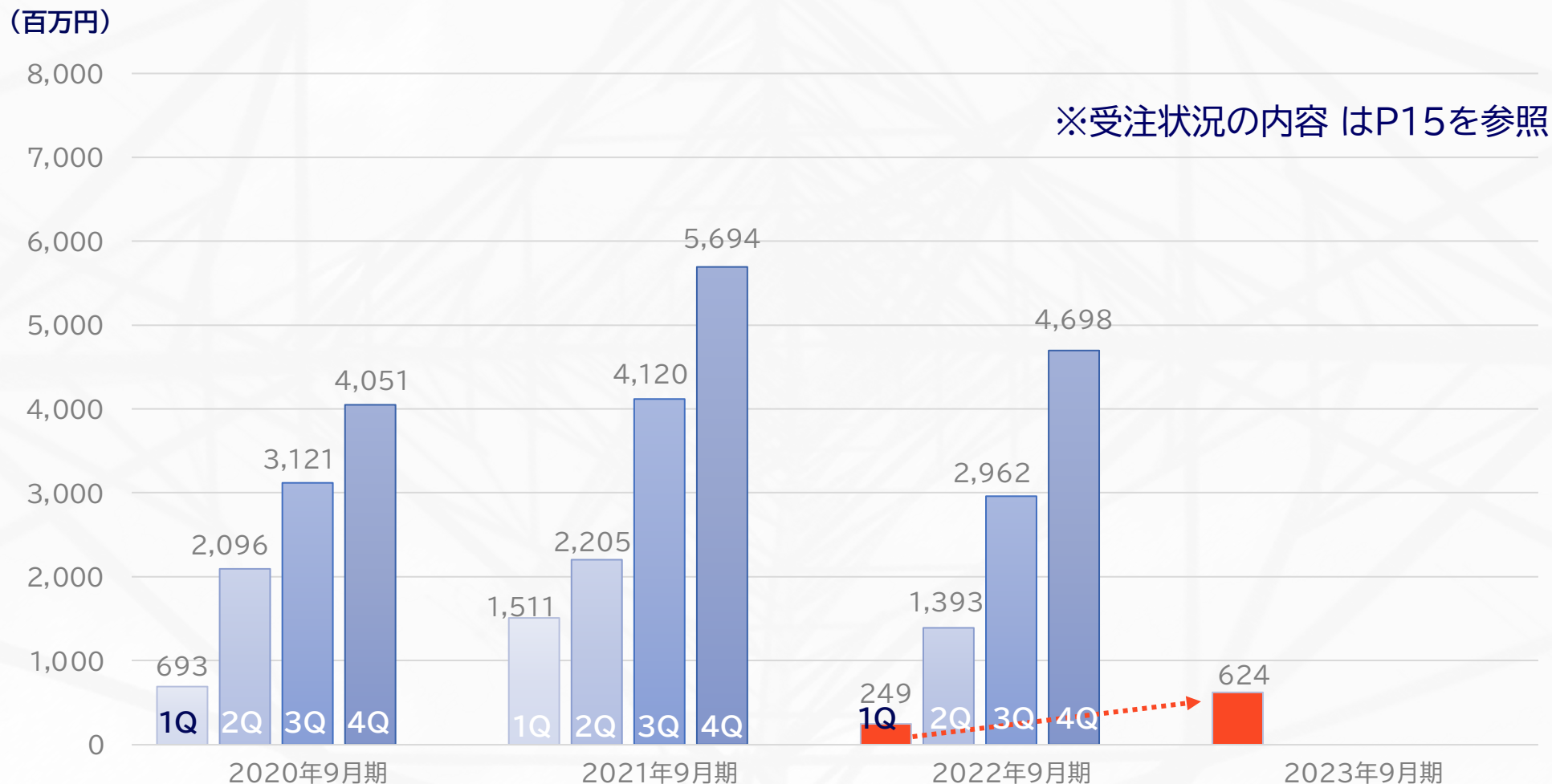
営業利益 50.0% 増加↗  
▲5百万円

- 電力セグメントでの利益率の低下及び連結子会社の販管費増加により営業損失を計上

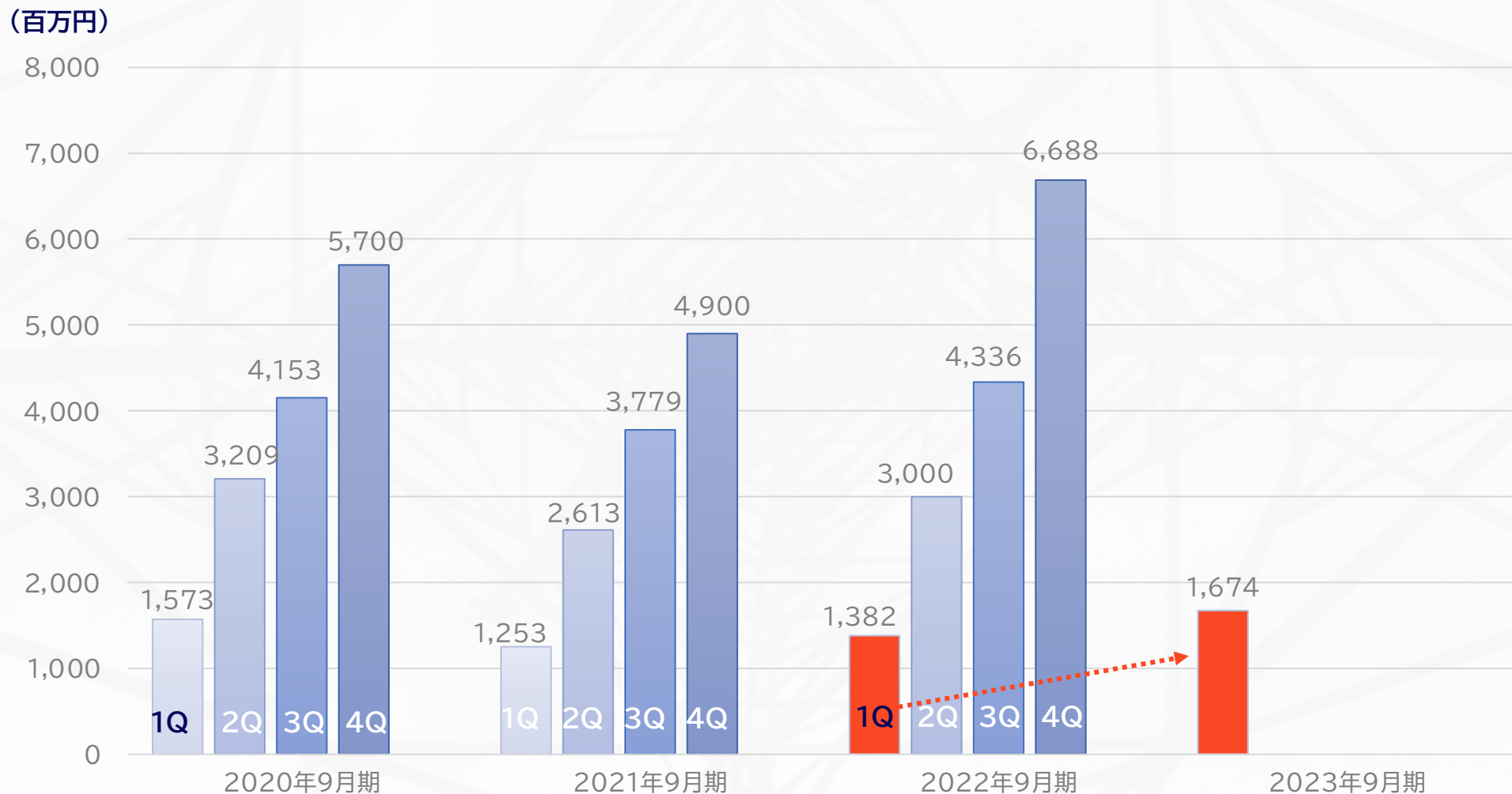
当期純利益 72.8% 減少↘  
▲61百万円

- 2019年に提訴された工事請負代金の支払を求める訴訟に関して第1四半期で訴訟損失引当金繰入額 71百万円の計上により、大きく悪化

設備セグメントで、積極的な営業活動により、受注高を安定的に積み重ね約2.5倍に増加。

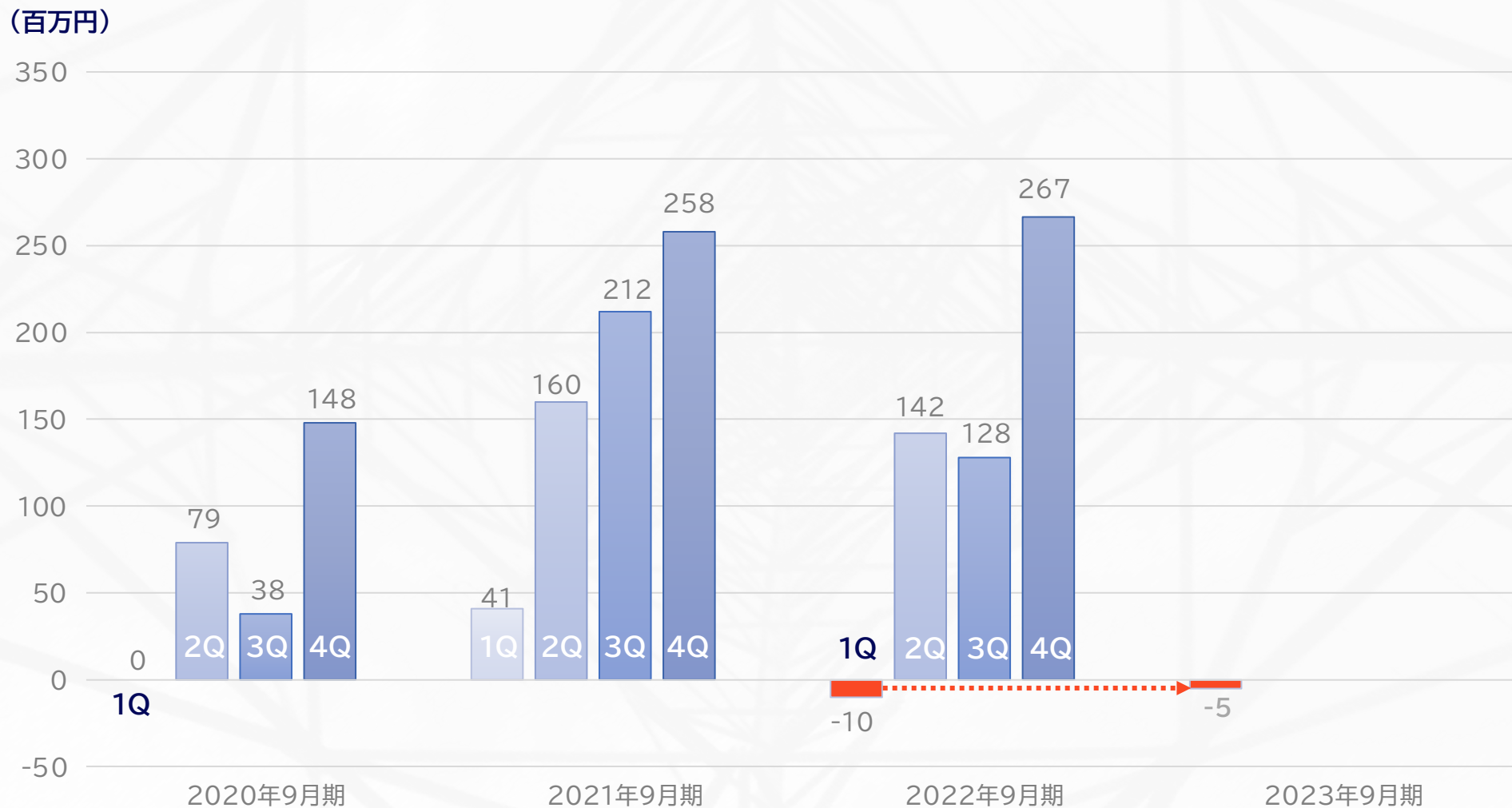


設備セグメントの繰越工事が順調に進捗し、前年度同期比で**21.1%増加**。



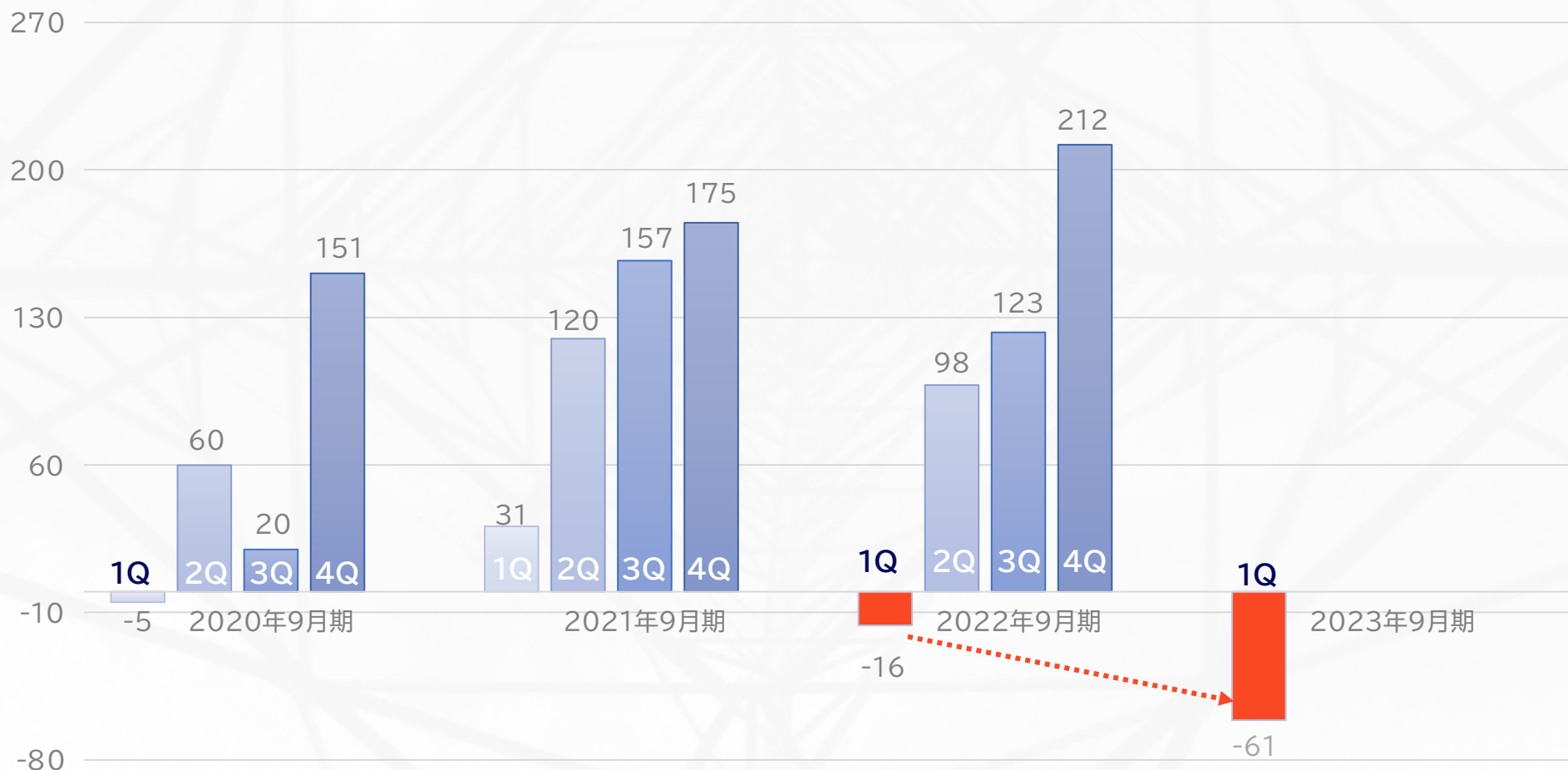


第1四半期は、建物管理セグメントの粗利率の改善により、**営業利益は5百万円回復。**



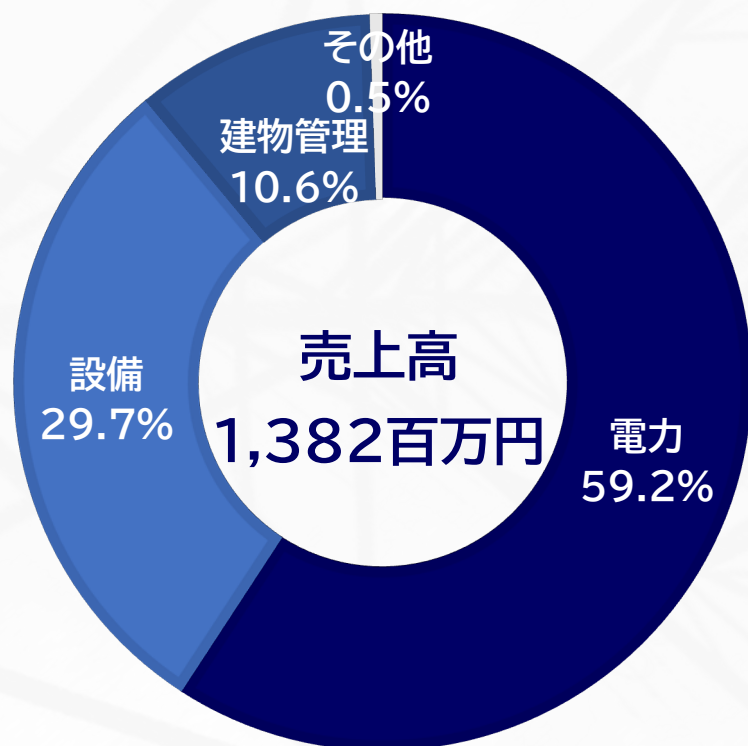
2019年に提起された工事請負代金の支払を求める訴訟に関して第1四半期で訴訟損失引当金繰入額の特別損失の計上により当期純利益は大きく悪化。

(百万円)

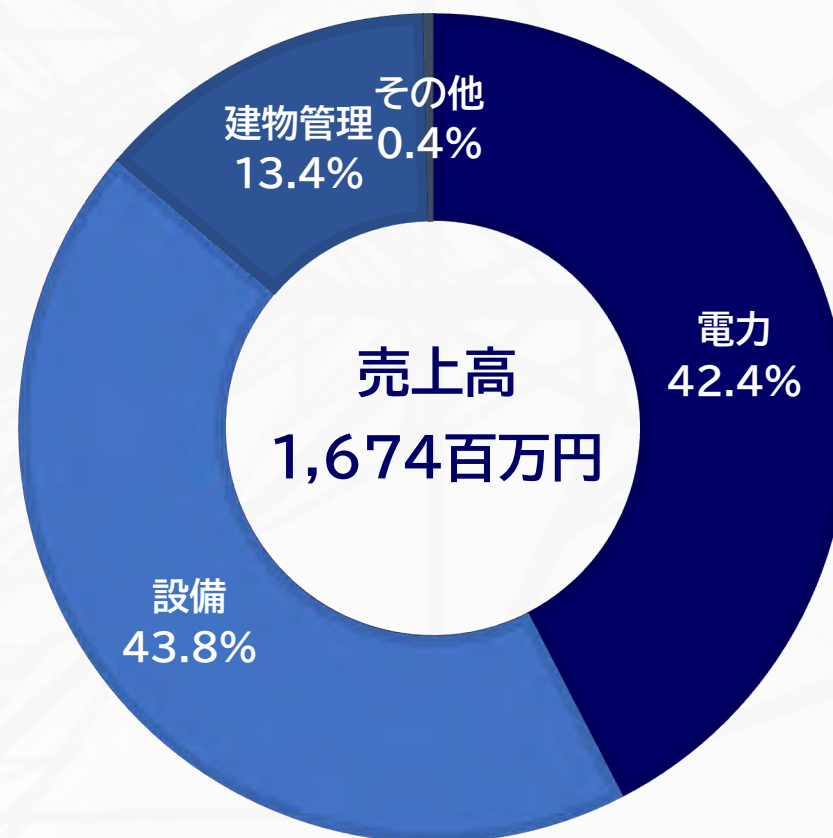


設備セグメントの繰越工事が順調に推移しており、売上増加。

107期1Q



108期1Q



電力・・・電力会社、設備・・・民間会社  
その他には、太陽光発電による売電事業が含まれています。



- I 第108期（2023年9月期）第1四半期 決算報告
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み（非財務情報）
- IV 基本情報

通期業績予想は、2022年11月21日に公表したもののから変更していません。

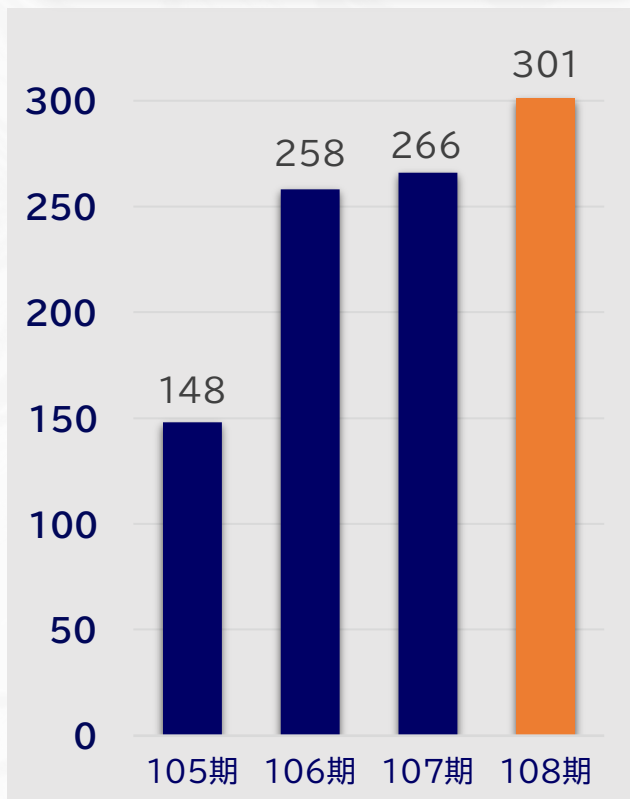
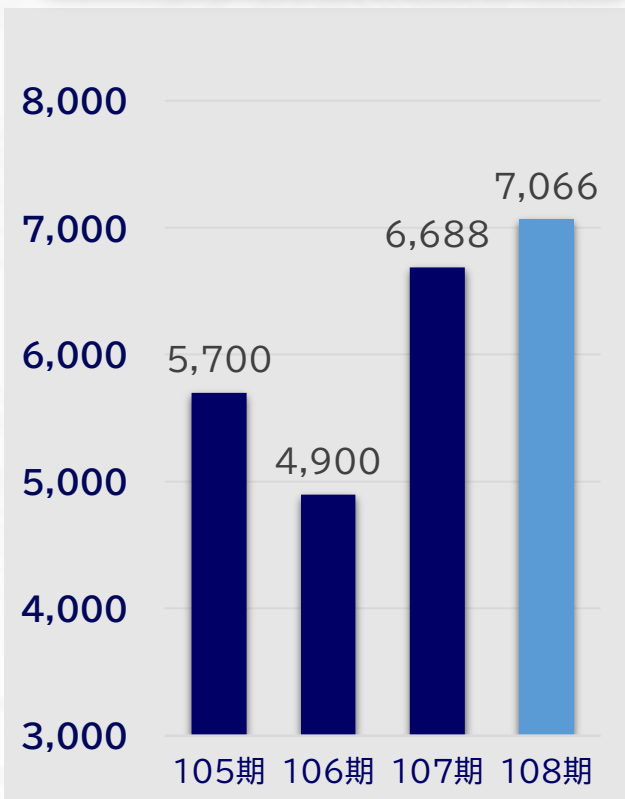
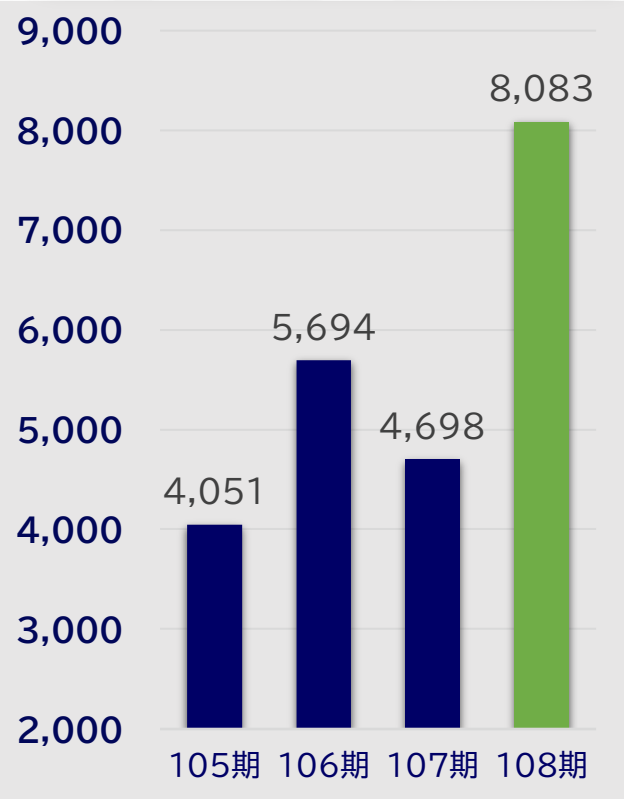
百万円	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (予想)	前期末比増減額	前期末比増減率
売上高	6,688	7,066	+378	+5.7%
(内訳)				
電力	2,769	3,834	+1,065	+38.5%
設備	2,638	2,756	+118	+4.8%
建物管理他	991	476	-515	-52.0%
営業利益	266	301	+35	+13.1%
経常利益	258	271	+13	+5.0%
当期純利益	212	190	-22	-10.4%
EPS(円)	33.4	29.8	-3.6	—
ROE(%)	8.2	10.0	1.8	—
1株配当金(円)	7.0	5.0	-2.0	—

受注・売上・営業利益が増加見込みのため、108期業績予想を据え置き。

**受注高**  
**8.083百万円**   
**72.0%増加**

**売上高**  
**7,066百万円**   
**5.7%増収**

**営業利益**  
**301百万円**   
**13.0%増益**





設備セグメントでの大型ビルの電気改修工事および中部地区の大手電力会社からの受注があったため、624百万円の実績となりました。

### 第1四半期受注高 総額624百万円

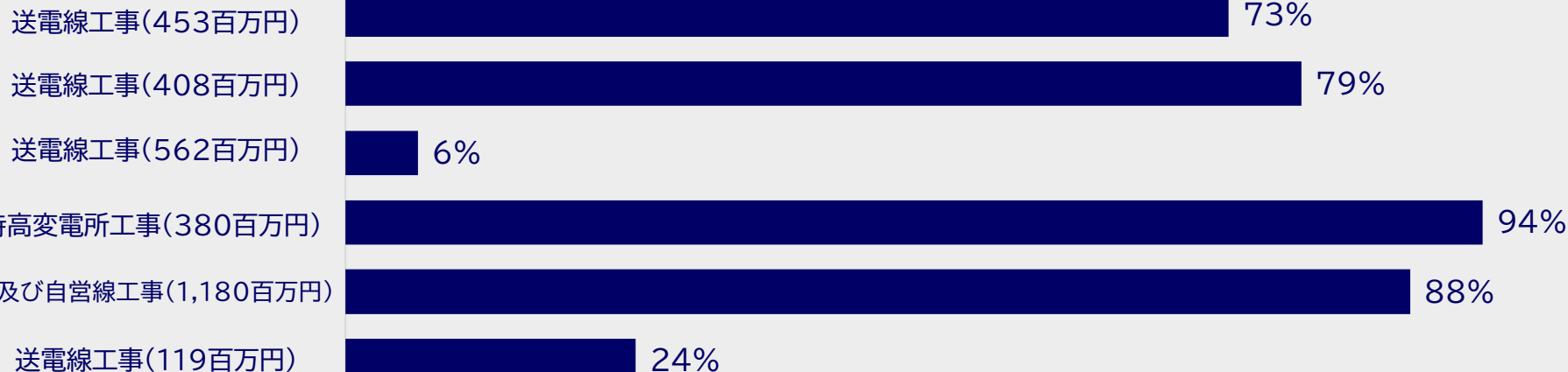
- 電力セグメント 21件 (契約金額 1,000万円以上 2件)
- 設備セグメント 23件 (契約金額 1,000万円以上 3件)



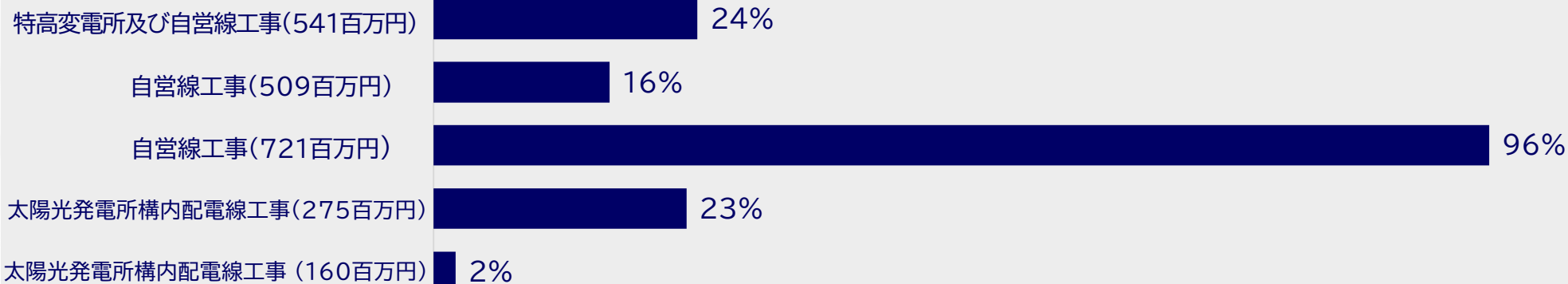
着工した工事はスピーディーかつ丁寧に対応し、順調に進んでいます。

### 電力セグメント

契約金額 1億円以上の工事進捗状況



### 設備セグメント



人材を資本と捉え、育成に力を入れ、能力を最大限活かす事により、**中長期的な企業価値の向上**につなげていきます。



### 『ETSの取り組み(一部)』

- ・ハピネス研修  
(働く事への考え方の研修)
- ・チーフハピネスオフィサーによる全社員面談
- ・ボルダリング研修
- ・新入社員研修の拡充
- ・パーパス経営の策定
- ・リモートワークの導入
- ・資格取得支援の拡充
- ・全社オンライン会議の実施





広域ネットワーク基幹送電線(宮城丸森幹線)の本体工事は、順調に進捗中。

### 東北～東京に係る広域系統整備計画



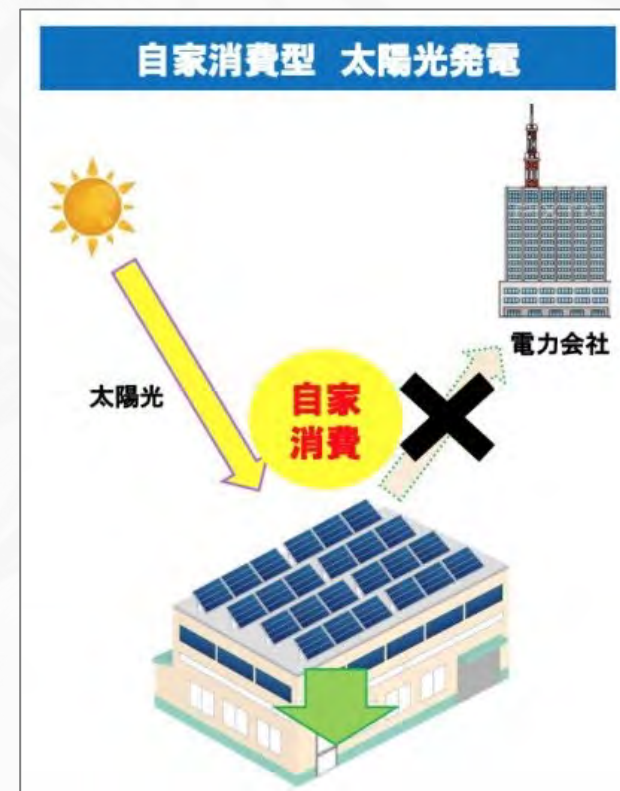
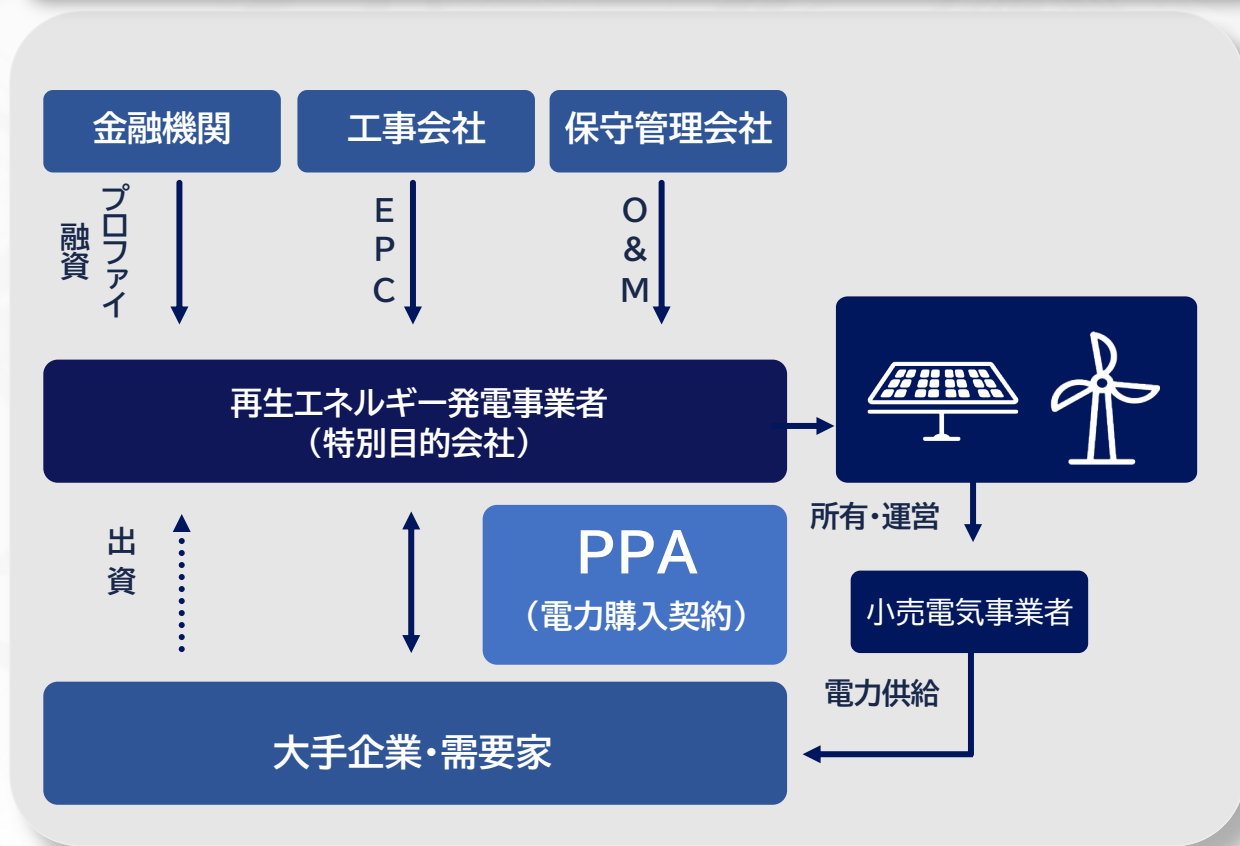
日本経済新聞 2022年7月6日



イメージ写真

カーボンニュートラル実現のため、屋根上太陽光発電所は増加傾向。今期、大手食品工場から**包括的な工事契約を受注予定**。

### 自家消費・コーポレートPPA(個別電力契約)





日経STOCKリーグ学生投資コンペティションにおいて、立教大学のチームに当社が選定され、弊社代表が学生からのインタビューに協力しました。



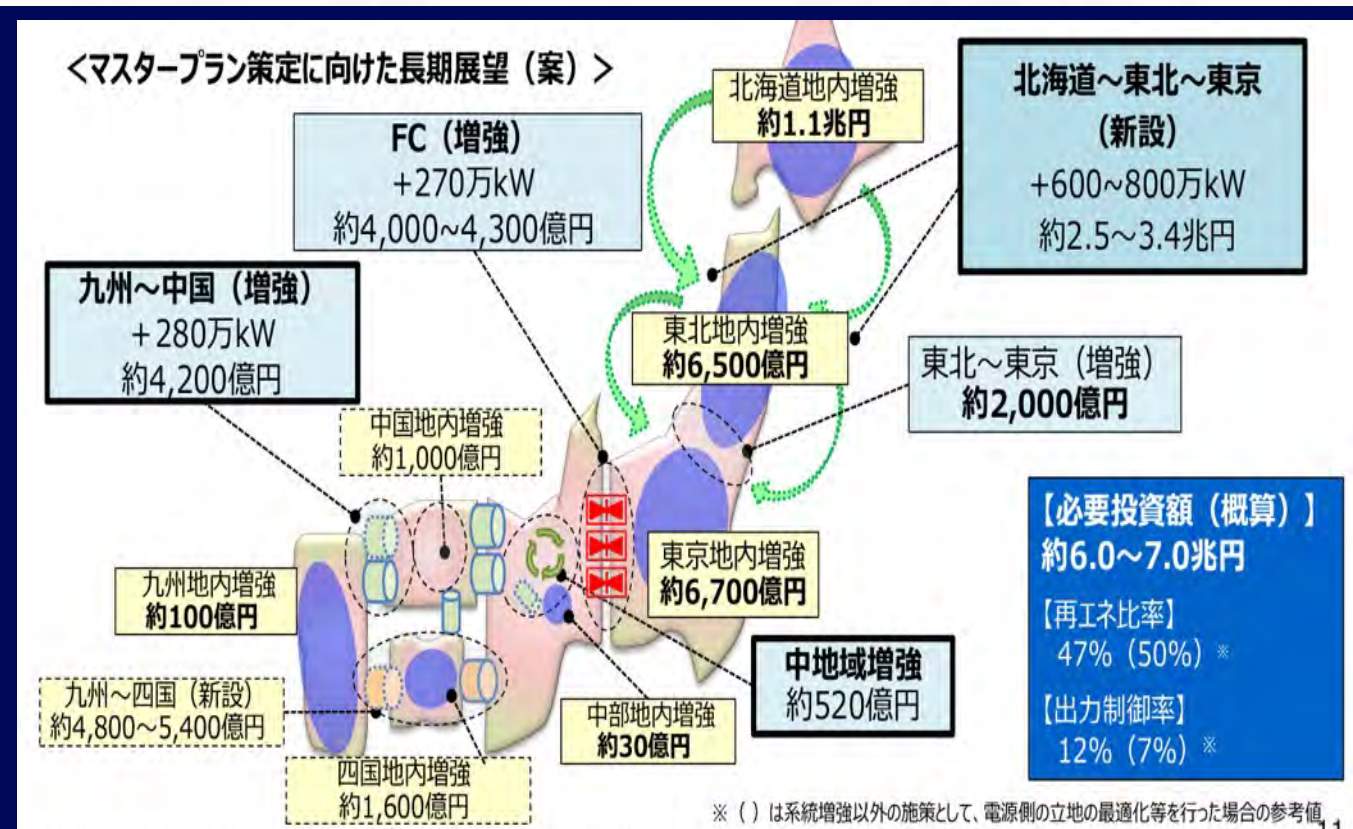
日経STOCKリーグとは、コンテスト形式の金融・経済プログラム。当社は、チームの「強気な企業」というテーマに該当し、株式ポートフォリオに組み込まれたため、弊社代表が事業内容や戦略調査の取材依頼に対応したものです。



前列:立教大学 学生チーム  
後列:弊社代表取締役社長 加藤・弊社社員



2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、送電網拡充に向けた設備投資はまだまだ必要。当社は引き続き、送電工事にコミットして行く所存。



次世代電力ネットワークの実現に向けて四国・中国エリアのシナジー効果にて全国大の送電ネットワークの複線化を目指していく。



経済産業省資源エネルギー庁「次世代電力ネットワーク小委員会(第47回)」資料より



- I 第108期（2023年9月期）第1四半期 決算報告
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み（非財務情報）
- IV 基本情報

送電業界のパイオニア企業として、人手不足など業界全体での課題の洗い出し、認知度向上に努めます。

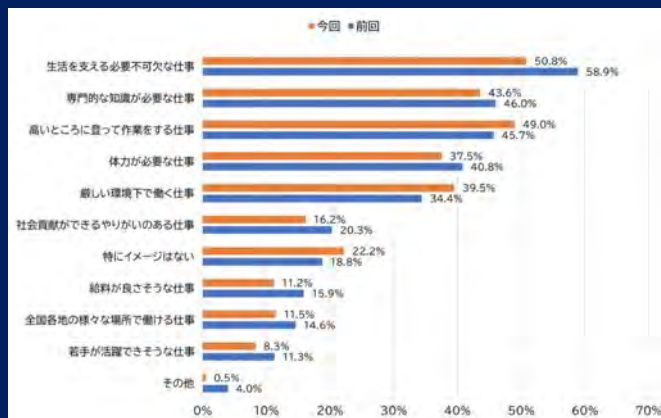
### 「第2回ラインマンに関する認知調査」を実施

- ・ラインマンの認知度は向上傾向
- ・人材獲得への弾みへ

		n	知っている	聞いたことはあるが、よく知らない	知らない
全体		864	19.3%	17.4%	63.3%
年代	20歳～29歳	233	28.3%	19.3%	52.4%
	30歳～39歳	209	24.4%	14.4%	61.2%
	40歳～49歳	216	15.7%	15.3%	69.0%
	50歳～59歳	206	7.8%	20.4%	71.8%

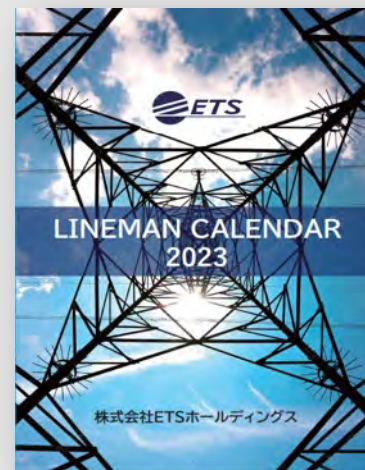


ラインマンの年代別認知度



ラインマンへ抱くイメージ

### 「ラインマンカレンダー2023」を作成



### TBSテレビ「がっちりマンデー!!」の放送





## 建設業働き方改革加速プログラムを推進。スピーディーな意思決定を図り、環境の変化に柔軟に対応していきます。

### 働き方改革

#### 建設業働き方改革加速プログラム (2024年4月より)

- 1 長時間労働の是正
- 2 給与・社会保険
- 3 生産性向上

#### 建設業働き方改革加速化プログラム

別紙

- 日本全体の生産年齢人口が減少する中、建設業の担い手については概ね10年後に団塊世代の大量離職が見込まれており、その持続可能性が危ぶまれる状況。
  - 建設業が、引き続き、災害対応、インフラ整備・メンテナンス、都市開発、住宅建設・リフォーム等を支える役割を果たし続けるためには、これまでの社会保険加入促進、担い手3法の制定、I-Constructionなどの成果を主軸として、働き方改革の取組を一段と強化する必要がある。
  - 政府全体では、長時間労働の是正に向けた「適正な工期設定等のためのガイドライン」の策定や、「新しい経済政策パッケージ」の策定など生産性革命、賃金引上げの動き。また、国土交通省でも、「建設産業政策2017+10」のとりまとめや6年連続での設計労務単価引上げを実施。
  - これらの取組と連動しつつ、建設企業が働き方改革に積極的に取り組めるよう、労務単価の引上げのタイミングをとらえ、平成30年度以降、下記3分野で従来のシステムの中でとられない新たな施策を、関係者が認識を共有し、密接な連携と対話の下で展開。
  - 中長期的に安定的・持続的な事業量の確保など事業環境の整備にも留意。
- ※今後、建設業団体間にも積極的な取組を要請し、今夏を目途に官民の取組を共有し、施策の具体的な展開や強化に向けた対話を実施。

長時間労働の是正	給与・社会保険	生産性向上
<p>○ 労務付きの時間外労働規制の施行の始期(5年)を待たず、長時間労働是正、週休2日の確保を図る。特に週休2日期の導入にあたっては、技能者の多数が日給月給であることに留意して取組を進める。</p> <p>○ 週休2日制の導入を後押しする</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・公共工事における週休2日工事の実施団体・件数を大幅に拡大するとともに民間工事でもモデル工事を試行する</li><li>・建設現場の週休2日と円滑な施工の確保をともに実現させるため、公共工事の週休2日工事において労務費等の増正を導入するとともに、共通労務費、現場管理費の増正率を見直す</li><li>・週休2日を達成した企業や、女性活躍を推進する企業など、働き方改革に積極的に取り組む企業を積極的に評価する</li><li>・週休2日制を実施している現場等(モデルとなる優良な現場)を見える化する</li></ul> <p>○ 各発注者の特性を踏まえた適正な工期設定を推進する</p> <p>○ 昨年8月に策定した「適正な工期設定等のためのガイドライン」において、各発注工事の業種を踏まえ改定するとともに、受発注者双方の協力による取組を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各発注者による適正な工期設定を支えるため、工期設定支援システムについて地方公共団体等への取組を進める</li></ul>	<p>○ 技能と経験にふさわしい処遇(給与)と社会保険加入の確保に向けた取組を要請する。</p> <p>○ 技能や経験にふさわしい処遇(給与)を実現する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・労務単価の改訂が下請の建設企業まで行き渡るよう、発注側(発注者・建設業団体)に対して労務単価の活用や適切な賃金水準の確保を要請する</li><li>・建設キャリアアップシステムの今後の稼働と、概ね5年で全ての建設技能者(約330万人)の加入を推進する</li><li>・技能・経験にふさわしい処遇(給与)が実現するよう、建設技能者の能力評価制度を推進する</li><li>・能力評価制度の検討取組を踏まえ、高い技能・経験を有する建設技能者に対する公共工事での評価や当該技能者を雇用する専門工事企業の施工能力等の見える化を検討する</li><li>・民間発注工事における建設業の退職金共済制度の普及を関係団体に対して働きかける</li></ul> <p>○ 社会保険への加入を建設業を営むすべてのミニマム・スタンダードにする</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・全ての発注者に対して、工事業について、下請の建設企業を含め、社会保険加入業者に限定するよう要請する</li><li>・社会保険に未加入の建設企業は、建設業の許可・更新を認めない仕組みを構築する</li></ul> <p>※給与や社会保険への加入については、週休2日工事も含め、継続的なモニタリング調査等を実施し、下請まで給与や法定福利費が行き渡っているかを確認。</p>	<p>○ I-Constructionの推進等を通じ、建設生産システムのあるゆる段階におけるICTの活用等により生産性の向上を図る。</p> <p>○ 生産性の向上に取り組む建設企業を後押しする</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中小の建設企業による積極的なICT活用を促すため、公共工事の積算基準等を改善する</li><li>・生産性向上に積極的に取り組む建設企業等を表彰する(I-Construction大賞の創設など)</li><li>・各々の建設業従事者の人材育成を通じて生産性向上につなげるため、建設リカレント教育を推進する</li></ul> <p>○ 仕事を効率化する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・建設許可等の手続き負担を軽減するため、申請手続きを電子化する</li><li>・工事書類の作成負担を軽減するため、公共工事における関係する基準等を改定するとともに、IoTや新技術の導入等により、施工品質の向上と省力化を図る</li><li>・建設キャリアアップシステムを活用し、書類作成等の現場管理を効率化する</li></ul> <p>○ 限られた人材・資機材の効率的な活用を促進する</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・現場技術者の恒定的な減少を見越え、技術者配置要件の合理化を検討する</li><li>・補助金などを活用して発注される民間工事を始め、施工期間の平準化をさらに進める</li></ul> <p>○ 重要下請構造改善のため、下請次所削減方を検討する</p>

国土交通省「建設業働き方改革加速化プログラム」資料より

### 社内環境

FAXのデジタル化

オフィスのフリーアドレス化

取締役会のオンライン化

テレワークの積極的な推進

通年オフィスカジュアルの導入

電子署名の推進

ミニストップポケット導入

資格取得報奨金増額

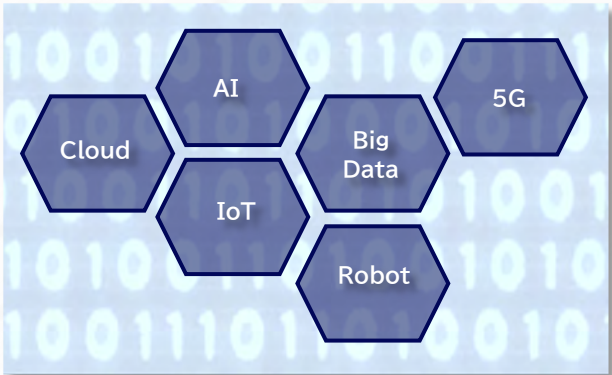
社内本棚の設置 など

業務プロセスを効率化、経営基盤基盤の強化、顧客のニーズに適應するビジネスモデルの提供、付加価値の向上を実現させてまいります。

## 当社の進めるデジタル・トランスフォーメーション(DX)戦略



現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>受注進捗の逐次共有不能</li> <li>工事との調整・見積がリアルタイムに対応できない</li> <li>失注情報の解析が不在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計情報の共有(部署・業務)が不在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>慢性的な現場人手不足</li> <li>進捗のマニュアル更新</li> <li>工事以外の膨大な作業量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場負荷大(発注→支払)調達コストのトレンドが不明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>手作業/目視確認が基本</li> </ul>
レベル1データ化	<ul style="list-style-type: none"> <li>見積システムの一元化(積算業務の一元化)</li> <li>過去の見積実績のDB化</li> <li>追跡案件のDB化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CADデータ</li> <li>共通化・一元化</li> <li>付加情報の包含・拡充</li> <li>施工に必要な全情報の定量化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進捗状況のデータ化</li> <li>作業映像の蓄積</li> <li>作業内容の定量化</li> <li>入退出情報のデータ化</li> <li>現場雇用・日当のDB化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資機材管理DBの構築</li> <li>資材マスター、BOM</li> <li>納期管理情報</li> <li>所要量計画データ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検査・安全に関する必要項目のDB化</li> <li>充足基準の定量化</li> <li>カメラ等の導入検討</li> </ul>
レベル2繋げる	<ul style="list-style-type: none"> <li>CADデータとの連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画・施工・仮設・資機材などの各機能とデータ連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計・計画・仮設・資機材などの各機能とデータ連携</li> <li>進捗データの共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>見積データとの連携</li> <li>業務の集中化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計・計画・施工・資機材などの各機能とデータ連携</li> <li>自動検査機器とのデータの連携および問題検出</li> </ul>
レベル3自動化	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の失注原因の統計分析</li> <li>即時見積</li> <li>可能工期の即時回答</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去実績データの分析</li> <li>工期・収支の蓋然性チェック</li> <li>自動機械とのデータ連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄骨溶接ロボット</li> <li>自動巡回ドローン</li> <li>リアルタイム位置把握システム</li> <li>BIM・ARチェックシステム</li> <li>遠隔モニタリングシステム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>積算の自動化</li> <li>納品の準JIT化(→資材置場減)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検査用ドローンによる自動化</li> <li>届出書類の自動作成</li> <li>安全項目の自動確認</li> <li>保守情報の自動更新</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>見積りの迅速化</li> <li>失注案件の解析による施策の立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の迅速化</li> <li>設計と関連情報が連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場の労働生産性向上</li> <li>作業履歴のデータ管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場作業の軽減</li> <li>納品・使用の確認のみ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計図面との自動照合</li> </ul>





- I 第108期（2023年9月期）第1Q 決算報告
- II 通期業績予想および主なトピック
- III ESG経営への取り組み（非財務情報）
- IV 基本情報

商号 株式会社ETSホールディングス  
(英文名 ETS Holdings Co., Ltd.)

代表者 代表取締役社長 加藤 慎章

創業 1922年(大正11年)2月

設立 1935年(昭和10年)12月

資本金 9億8,966万円

役員 代表取締役社長 加藤 慎章  
常務取締役 榊原 範昭  
取締役 小島 康壽  
取締役 姫野 泰光  
取締役 日下 直  
取締役 上江洲 剛  
取締役 若狭 正幸(社外取締役)  
取締役 黒川 弘務(社外取締役)  
常勤監査役 吉野 寛記  
監査役 石原 毅(社外監査役)  
監査役 小嶋 義政(社外監査役)

従業員数 連結244名 単体150名(2022年9月30日現在)

決算 毎年9月30日(年1回)

株式 東京証券取引所スタンダード市場

主な加盟団体 (一社)日本経済団体連合会  
(一社)送電線建設技術研究会  
(一社)日本鉄塔協会  
(一社)日本電気協会  
東京都電気工事工業組合  
(一社)日本電設工業協会  
(一社)東京都電設協会  
(一社)大阪電業協会  
(一社)送電線建設協力会  
(一社)東北経済連合会  
特防連・地区特防協(順不同)

## 事業所のご案内

本社:〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-10-13  
TEL 03(5957)7661  
FAX 050(3730)4952

電力事業本部 東北支社:〒980-0022 宮城県仙台市青葉区中央3-10-19  
TEL 022(226)8681  
FAX 050(3730)4952

石巻営業所:〒987-1101 宮城県石巻市前谷地字八幡山109番池5  
TEL 0225(72)347  
FAX 050(3730)4952

インフラ・ソリューション事業本部:〒540-0039 大阪府大阪市中央区東高麗橋1-12  
TEL 06(6136)6780  
FAX 050(3730)4952

中部送電事業部:〒462-0844 愛知県名古屋市区清水5-5-3  
TEL 052(938)7291  
FAX 050(3730)4952

仙台機材センター:〒989-0701 宮城県刈田郡蔵王町宮字東又32-1  
TEL 0224(22)8188  
FAX 050(3730)4952

千代川機材センター:  
〒304-0824 茨城県下妻市村岡乙141-1  
TEL 0296(45)1100  
FAX 050(3730)4952

1922年02月	電灯電力設備ならびに送配電工事業者「山加商会」として、 東京八重洲口前旧大阪商船ビルに創業。	2006年05月	資本金を9億8,966万円に増資
1948年09月	商号を「山加電業株式会社」に変更	2008年07月	宮城県石巻市に石巻営業所を設置
1949年10月	仙台支社(現 東北支社)を設置	2009年02月	タンザニア共和国ダルエスサラームに送電線建設のスーパーバイザーを派遣
1950年03月	日本初の27.5万ボルト送電線工事北陸幹線工事を着工	2012年02月	建物管理業を営む株式会社東京管理を100%子会社化
1958年07月	名古屋営業所(現 中部送電事業部)を設置	2012年12月	本社を東京都豊島区に移転
1959年03月	大阪営業所(現 インフラソリューション事業本部)を設置	2013年08月	鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」を開発
1961年05月	当時の南ベトナム共和国のダニムーサイゴン間送電線建設工事を受注し、 日本の電気工事業者として初めて海外に進出	2014年09月	ミャンマー国内に於ける基幹送電線工事に関わるスーパーバイザー契約を 締結及び工事実施
1965年06月	日本初の50万ボルト送電線として注目された東京電力・房総線工事を受注	2015年12月	LGCNSジャパン社より、30MWの大規模太陽光建設工事を受注(福島県)
1974年12月	ラオスのメコン河開発事業にともなう送電線新設工事ならびに ヴィエンチャン市内の配線、各変電所の新設・増改修を受注	2016年06月	カナディアン・ソーラープロジェクト社より、最大45度の急勾配斜面にて 行う高難易度工事である埼玉皆野発電所建設工事を受注
1976年09月	12線路、総長900kmという送電線建設工事をイランより受注	2016年08月	鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」の特許権を取得
1986年08月	光ファイバー工事を国内の電力会社より受注し、通信情報産業に 対応する技術開発を推進	2017年08月	仙台送電事業部(現 東北送電事業本部)を宮城県仙台市青葉区中央に移転
1988年10月	日本初の100万ボルト送電線建設工事を受注(群馬山梨幹線)	2017年12月	商号を「株式会社ETSホールディングス」に変更
1994年10月	引き続き100万ボルト送電線建設工事を受注(南いわき幹線)	2018年02月	一般社団法人障がい者自立支援機構とパートナー契約を締結
1995年02月	日本証券業協会(現 東京証券取引所スタンダード市場)に株式を上場し、 資本金を7億4,472万円に増資	2019年05月	ナビック社との業務提携契約を締結
1997年12月	開発事業部(現 本社送電事業部)を新設	2019年06月	55MW太陽光発電所における15.4万ボルト受電の特高変電所工事を 完工(岐阜県)
1998年03月	資本金を8億2,306万円に増資	2019年09月	関西営業所を大阪市中央区東高麗橋に移転
		2019年10月	中部送電事業部を愛知県名古屋市北区清水に移転
		2019年11月	62MW太陽光発電所における15.4万ボルト受電の特高変電所工事を 完工(愛知県)





株式会社ETSホールディングス

お問い合わせ先

[ir@ets-holdings.co.jp](mailto:ir@ets-holdings.co.jp)